プレミアフューチャーM

変額個人年金保険(22)

特別勘定　月次運用レポート

特別勘定名称
グローバル成長株式M2022型

この商品は、第一フロンティア生命を引受保険会社とする生命保険です。預金とは異なり、また、元本割れすることがあります。

2026年3月発行

［募集代理店］

［引受保険会社］

第一フロンティア生命保険株式会社
〒105-0003　東京都港区西新橋1-1-1日比谷フォートタワー
ホームページ https://www.d-frontier-life.co.jp/
お客さまサービスセンター
フリーダイヤル　0120-876-126
営業時間 9:00～17:00(土日、祝日、年末年始などの休日を除く)

(登)B24F0641(2025.03.13)

この保険のリスクと費用について

◆投資リスクについて（損失が生じるおそれ）

- この保険は、日本および新興国を含む世界の株式などで実質的に運用されるため、運用実績が積立金額、年金原資額、死亡給付金額、解約返還金額などの増減につながります。
- 株価の下落、為替の変動などにより、積立金額、年金原資額、解約返還金額は一時払保険料相当額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

◆解約・減額する場合のリスクについて（損失が生じるおそれ）

投資リスクがあること、解約・減額の際に解約控除がかかることなどの理由により、解約返還金額などが一時払保険料相当額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

◆費用について（この保険に係る費用は、以下の費用の合計になります）

■運用期間中

■保険契約関係費…特別勘定の資産総額に対して年率 1.00%

■死亡保障費用…基本保険金額と前日末の積立金額との差額に対して、被保険者の年齢・性別ごとに定める年率(8.145%～0.006%)

＊積立金額が基本保険金額を下回った場合にのみかかります。積立金額が基本保険金額以上の場合はかかりません。

■資産運用関係費…信託報酬は、投資信託の純資産総額に対して年率 0.979%(税込)

＊上記の信託報酬のほか、信託事務に関する諸費用、監査費用、有価証券の売買委託手数料および消費税などを間接的に負担していただきます。なお、売買委託先、売買金額などによって手数料率が変動するなどの理由から、これらの具体的な数値や計算方法は表示しておりません。
記載の信託報酬は当レポート発行月現在の数値であり、運用会社により将来変更される場合があります。

＊信託報酬には、グローバル・ハイクオリティ成長株式マザーファンドの株式等の運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社（モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク）に対する報酬（当ファンドの信託財産に属する当該マザーファンドの純資産総額に対して年率0.65%）が含まれます。なお、当該投資顧問会社に対する報酬には、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドおよびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに対する報酬が含まれます。くわしくは「特別勘定のしおり」をお読みください。

■運用期間中（特定のご契約者に負担していただく費用）

運用期間中の解約返還金額は、つぎの費用を控除したうえで計算されます。

解約控除 ＝ 基本保険金額 × 解約控除率(4.60%～0.00%)

■年金受取期間中

保険契約関係費（年金管理費）…受取年金額に対して最大 0.35%

＊保険契約関係費（年金管理費）は当レポート発行月現在の数値であり、将来変更されることがあります。ただし、年金支払開始日以後は、年金受取開始時点の数値が年金受取期間を通じて適用されます。なお、「運用期間中年金支払移行特約」および「年金支払移行特約」を付加した場合の特約年金についても同様の取扱いとなります。

■定額の終身保険への移行後

「目標値到達時定額終身保険移行特約」または「定額終身保険移行特約（移行後通貨指定型）」を付加して定額の終身保険に移行する場合、移行後基本保険金額は、保険契約の維持などに必要な費用および死亡給付金を支払うための費用を控除する前提で算出されます。

＊上記の費用は、移行日の年齢・性別、経過期間などによって異なるため、これらの具体的な数値や計算方法は表示しておりません。

ご留意事項

＊変額個人年金保険(22)は投資信託ではなく生命保険です。また、この商品は預金とは異なり、預金保険法第53条に規定する保険金支払の対象とはなりません。募集代理店が元本の保証を行うことはありません。

＊このレポートは変額個人年金保険(22)の特別勘定の運用状況を開示するためのものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

＊このレポートには変額個人年金保険(22)の商品内容のご説明はございません。ご検討、お申込みに 際しては、専用の「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報) 兼 商品パンフレット」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」などをお読みください。

運用のしくみ

■ファンドの特色

1 **主として世界の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます）※に実質的に投資を行い、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。**

※DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。

- グローバル・ハイクオリティ成長株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」）への投資を通じて、わが国および新興国を含む世界の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます）に実質的に投資を行います。
  なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

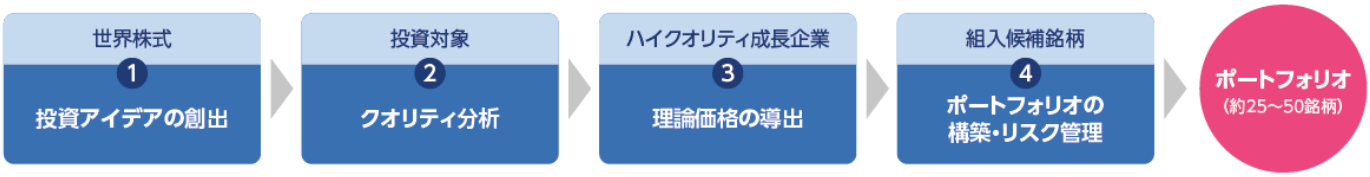
2 **ポートフォリオの構築にあたっては、投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力の評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業（「ハイクオリティ成長企業」といいます）の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。**

- ボトムアップ・アプローチを基本に、持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される銘柄を選定します。

3 **実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。**

■マザーファンドの運用プロセス

※ 2024年9月現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。



❶投資アイデアの創出

定量スクリーニング・・・・・・・・・・・成長率や利益率など企業の財務指標に基づき銘柄を調査します。
情報ネットワーク・・・・・・・・・・・・企業経営者、業界の専門家との面談など、運用委託先の運用チームのネットワークを活用し、銘柄を調査します。
パターン認識・・・・・・・・・・・・・・成功企業のビジネスモデルを地域や国、業界等が異なる企業に当てはめ、新規の投資アイデアの発掘につなげます。
ディスラプティブ・チェンジ分析・・・・新しい価値が既存の価値にどのようなインパクトを与え、長期的かつ巨大な変化になるのかを大局的に見極めます。

❷クオリティ分析

競争優位性、ディスラプティブ・チェンジ、成長性、財務健全性、ＥＳＧ評価（クオリティ評価）の観点から総合的に企業のクオリティを分析

❸理論価格の導出

株価の割安度を評価

❹ポートフォリオの構築・リスク管理

各銘柄の確信度に応じて組入比率を決定、各銘柄間の相関等を考慮

＊特別勘定の主な投資対象となる投資信託の運用のしくみについて掲載しております。
＊特別勘定の詳細につきましては、「特別勘定のしおり」をお読みください。

特別勘定の運用レポート

2026年2月末現在

特別勘定について

特別勘定とは、他の保険種類の資産とは独立した体制と方針に基づき運用を行うための勘定です。この商品では、資産運用の実績が、積立金額、死亡給付金額、解約返還金額などの変動につながるため、特別勘定を設け、他の保険種類の資産とは区分して資産の管理・運用を行います。

特別勘定の投資方針

日本および新興国を含む世界の金融商品取引所上場株式などを実質的な投資対象とする投資信託に投資し、特別勘定資産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

特別勘定の内容

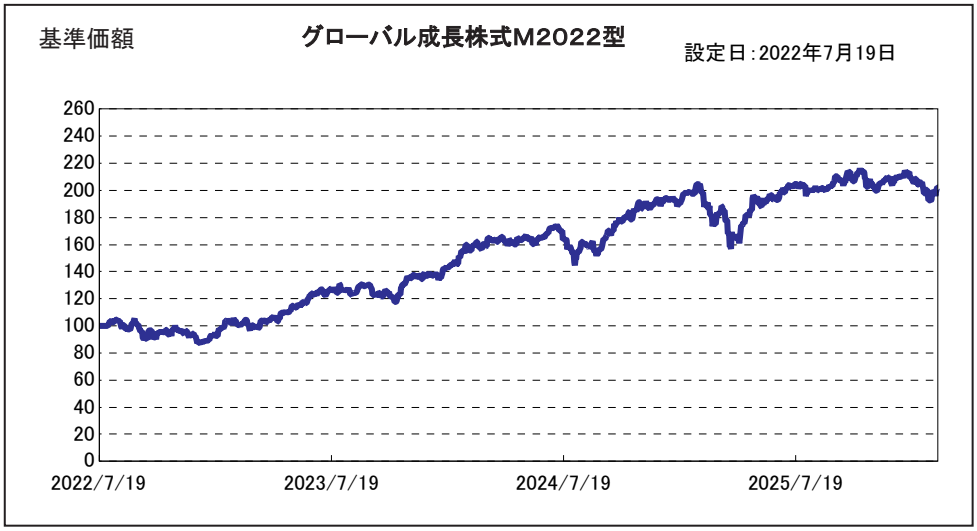
特別勘定の名称	主な投資対象となる 投資信託の名称	運用会社
グローバル成長株式 M2022型	グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンドVA （適格機関投資家限定）	アセットマネジメントOne株式会社

特別勘定資産の内訳

資産総額 （百万円）	資産配分	
	投資信託	現預金等
4,658	99.8%	0.2%

＊特別勘定は、投資信託を主たる投資対象として運用するほか、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有しています。
＊特別勘定資産の内訳は、投資信託の購入・解約の申し込み実績を反映しております。

特別勘定の基準価額と騰落率の推移



＊非表示部分を四捨五入

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来	基準価額 （2026年2月末）
	−1.82%	−1.45%	0.19%	7.17%	100.20%	102.14%	202.1384

＊特別勘定の基準価額の動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きとは以下の理由により必ずしも一致しません。
特別勘定が一定の現預金を保有していることや、特別勘定の基準価額計算にあたり、保険契約関係費を控除するため。

<参考情報>　組入投資信託の運用レポート

【特別勘定の名称】
グローバル成長株式M2022型

※本資料は、特別勘定に組み入れている投資信託の運用状況を参考情報として開示するもので、アセットマネジメントOne株式会社が作成した運用レポートを第一フロンティア生命保険株式会社よりご提供するものです。
※この投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価額の変動とは異なります。また、ご契約者が直接投資信託を保有しているものではありません。
※本資料に記載されている運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【投資信託の名称】
グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンドVA（適格機関投資家限定）

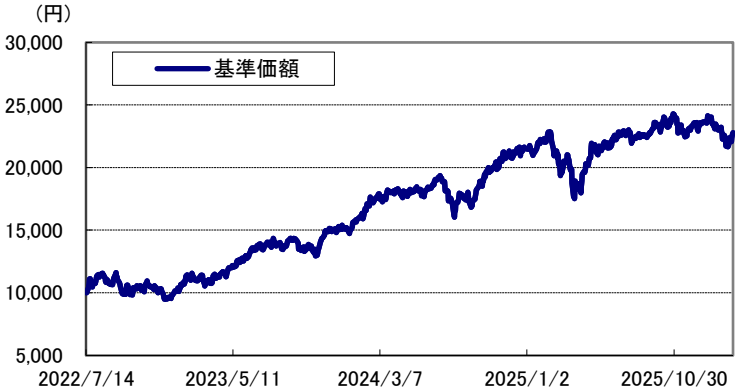
【設定・運用】
アセットマネジメントOne株式会社

2026年2月27日現在

グローバル成長株式M2022型が主な投資対象とするグローバル・ハイクオリティ成長株式ファンドVA（適格機関投資家限定）は円建ての投資信託です。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

■投資方針
当ファンドは、グローバル・ハイクオリティ成長株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

基準価額の推移（税引前分配金再投資）



※1 基準価額は税引前の分配金を再投資したものとして計算していますので実際の基準価額と異なることがあります。
※2 基準価額は設定日（2022年7月15日）の前営業日を10,000として表示しております。
※3 基準価額は信託報酬控除後です。

当月末基準価額・純資産総額

基準価額	22,767 円
純資産総額	4,650 百万円

ポートフォリオ構成

実質組入比率		96.5 %
	現物組入比率	96.5 %
	先物組入比率	0.0 %
現金等比率		3.5 %

※1 組入比率は純資産総額に対する割合です。
※2 計理処理の仕組みにより直近の追加設定分が反映されないことなどから、「現金等」の比率がマイナスになる場合があります。

騰落率（税引前分配金再投資）

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-1.79%	-1.24%	0.66%	8.23%	106.69%	127.67%

※1 騰落率は税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので実際の投資家利回りと異なることがあります。

グローバル・ハイクオリティ成長株式マザーファンドの状況

業種別組入比率

一般消費財・サービス	28.1%
情報技術	24.5%
コミュニケーション・サービス	19.7%
金融	15.0%
資本財・サービス	12.6%
合計	100.0%

※1 比率は組入株式評価額に対する割合です。
※2 業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。（以下同じ）

○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
○当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
○投資信託は、実質的に株式等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
○当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
○当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
○投資信託は
1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

＜参考情報＞　組入投資信託の運用レポート

【特別勘定の名称】
グローバル成長株式M2022型

※本資料は、特別勘定に組み入れている投資信託の運用状況を参考情報として開示するもので、アセットマネジメントOne株式会社が作成した運用レポートを第一フロンティア生命保険株式会社よりご提供するものです。
※この投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価額の変動とは異なります。また、ご契約者が直接投資信託を保有しているものではありません。
※本資料に記載されている運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【投資信託の名称】
グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンドVA（適格機関投資家限定）

【設定・運用】
アセットマネジメントOne株式会社

以下は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクからの情報を基に作成しています。　2026年2月27日現在

グローバル・ハイクオリティ成長株式マザーファンドの状況

■組入上位10銘柄　（組入銘柄数 ： 35）

No.	銘柄	国・地域	業種	比率	銘柄紹介
1	台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	8.3%	世界最大の半導体ファウンドリー・サービス会社。高い技術力と卓越したコスト競争力及び生産能力が強み。製品供給スピードの速さは顧客から高い評価・支持を得ている。
2	メタ・プラットフォームズ	米国	コミュニケーション・サービス	7.3%	フェイスブック、インスタグラムなどのソーシャルネットワークを世界に提供。強いネットワーク効果を武器に、動画広告やeコマースなどの新たな事業機会を収益に結びつけていくことが期待できる。AIも積極的に活用。
3	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	5.7%	半導体露光装置製造・販売の世界最大手。開発に多額の費用がかかるEUV（次世代極端紫外線）へのシフトにより、競合他社による追随が非常に困難になり、競争優位性が強化されている。
4	ウーバー・テクノロジーズ	米国	資本財・サービス	5.5%	世界各地でアプリ上での配車サービスとウーバーイーツによる料理宅配サービス等を提供。事業規模の大きさや強いネットワーク効果、複数サービスを展開することによるシナジー効果は高く評価でき、今後も高い成長が見込まれる。
5	スポティファイ・テクノロジー	スウェーデン	コミュニケーション・サービス	5.3%	音楽ストリーミングサービスを展開。多数のユーザーから得られるデータを活用し、豊富なプレイリストを提供することでユーザーを拡大。地域の拡大や、広告事業への投資、非音楽コンテンツの拡大が更なる成長をもたらすことが期待できる。
6	ドアダッシュ	米国	一般消費財・サービス	4.1%	料理や日用品の宅配サービス大手。郊外にフォーカスした配達サブスクリプションモデルなど差別化されたサービス、広範な物流ネットワーク等を評価。今後、サービス提供圏を都市部に拡大することで更なる成長が見込まれる。
7	メルカドリブレ	米国	一般消費財・サービス	4.1%	南米市場最大の電子取引サイトを運営。オンライン広告の掲載やオンライン決済サービスも提供。南米は人口が多いうえにインターネットの普及が急速に進んでおり、大きな収益拡大が見込まれる。
8	SKハイニックス	韓国	情報技術	4.0%	メモリ半導体の世界的大手で、AI（人工知能）向け高帯域幅メモリで強みを持つ。AI需要増加に伴う需給逼迫が価格上昇とメモリ市場の安定成長をもたらし、そこから恩恵を受けることが期待できる。
9	DSV	デンマーク	資本財・サービス	3.4%	デンマークに本社がある運輸会社。スカンジナビア地域において空運・海運で高いシェアを持つ。コスト削減および資産効率を高めた経営により事業規模を拡大。
10	ICICI銀行	インド	金融	3.3%	インドの民間銀行大手で、資金調達コストの低さを強みにリテール向けに幅広い金融サービスを提供している。今後もシェアの拡大が見込まれるとともに、テクノロジーの積極導入による収益性の改善が期待できる。

※1 組入比率は組入株式評価額に対する割合です。
※2 上記は、組入銘柄の紹介を目的として、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクからの情報を基に委託会社が作成しており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。
※3 国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの基準によるものです。登記国とは異なる場合があります。

○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
○当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
○投資信託は、実質的に株式等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
○当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
○当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
○投資信託は
1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

※本資料は、特別勘定に組み入れている投資信託の運用状況を参考情報として開示するもので、アセットマネジメントOne株式会社が作成した運用レポートを第一フロンティア生命保険株式会社よりご提供するものです。
※この投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価額の変動とは異なります。また、ご契約者が直接投資信託を保有しているものではありません。
※本資料に記載されている運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【投資信託の名称】
グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンドVA（適格機関投資家限定）

【設定・運用】
アセットマネジメントOne株式会社

以下は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクからの情報を基に作成しています。 2026年2月27日現在

マーケット動向とファンドの動き

グローバル株式市場は上昇しました。上旬は、製造業景況感や消費者信頼感の改善により、米国景気の底堅さが確認されたことに加え、企業の決算が概ね好調な内容だったことを背景に、上昇しました。ただしAI（人工知能）の進化による事業への悪影響が懸念され、ITサービス関連銘柄を中心に調整する局面もあったことから、上昇幅は小幅なものに留まりました。中旬は、AIが既存のビジネスへ与えうるネガティブな影響について、警戒感が更に広がり、下落しました。下旬は、中東情勢を巡るリスクが意識される一方、米金利の低下などを背景にそれまで売り込まれていたITサービス関連を中心とするハイテク株に押し目買いが入り、上昇しました。セクター別では、地政学リスクの高まりを要因にエネルギーセクターが上昇したほか、AI普及による事業リスクが相対的に低いと見られた生活必需品セクターも好調でした。一方で、コミュニケーション・サービスや一般消費財・サービス、情報技術セクターは低迷しました。
こうした中、1月末比の基準価額は下落しました。

今後の運用方針

運用チームでは、業界環境や個別企業の業績動向などを踏まえ、常に保有銘柄に対する投資の前提を検証するとともに、マクロ環境の影響を受けにくい事業を特定することに注力しています。ポートフォリオで保有しているのは、財務内容が良好で、将来の予測が比較的立てやすい事業を行う、外部環境変化の影響を受けにくい企業です。ポートフォリオの構築にあたっては、引き続き徹底したボトムアップ・アプローチを通じ、長期にわたり持続的で質の高い成長が期待できる企業を選別し、株価の割安度を重視して少数の銘柄へ集中投資を行っていく方針です。こうした個別銘柄選択の結果として、一般消費財・サービスや情報技術、コミュニケーション・サービス関連銘柄などの保有比率が高くなる一方で、ヘルスケアや生活必需品、素材関連銘柄などは非保有となっています。

※上記のマーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

※世界産業分類基準（GICS）は、MSCI Inc.（MSCI）およびStandard & Poor's Financial Services LLC（S&P）により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類（並びにこれらの使用から得られる結果）に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害（逸失利益を含みます。）につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

〇当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
〇当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
〇投資信託は、実質的に株式等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
〇当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
〇当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
〇当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
〇投資信託は
1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。